

## 第8章

---

# 攻勢から防勢へ—太平洋戦争における日本の戦略 1942—44年

進藤 裕之

太平洋戦争は1941年12月、日本の英米蘭に対する進攻作戦によって開始した。それから3年8か月後に、日本の完全な敗北によって、戦争は終了した。日本の敗北に関する我が国の研究の多くは、決定論的な傾向があり、工業生産力その他の国力における連合国（特にアメリカ）と日本との格差を重視する。工業生産力の差は戦争の結果を決定するに当たって明らかに大きな要因であったが、日本が戦時中に行った数々の戦略的決定も、日本の敗北をもたらす重要な要因であった。換言すれば、日本の敗北は日本の戦時の決定にもよるものであった。従って、日本が国力あるいは工業生産力の劣勢を部分的にも克服することができないまま、戦争に負けた原因の理解を深めるために、それらの戦時中の決定も検討しなければならない。

日本が敗戦するについて大きな影響があったものとして、陸軍と海軍の強い対立関係を看過すべきでない。軍種間の対立や競争関係は日本に固有のものではない。しかし、日本の陸軍と海軍の対立関係は、日本が戦時中に行った戦略レベルの決定に繰り返し大きな影響を与えたという点において注目すべきである。本報告は、そのような戦略レベルの決定を2つ検討する。まず、1942年3月に採択された第二段作戦の戦略である。2つ目は、1943年9月に決定された、いわゆる絶対国防圏構想である。両者において、陸海軍の対立がその内容および実施に大きな影響を与え、日本の戦略状況を一段と悪化させたと言える。

様々な理由により、日本は1940年7月に、西側諸国との戦争の危険を冒しても南進するという国策を採用した<sup>1</sup>。陸軍が初めて国策レベルにおいて武力行使も

---

<sup>1</sup> 開戦に至る日本の外交および軍事政策については、次を参照。Richard B. Frank, *Tower of Skulls: A History of the Asia-Pacific War July 1937-May 1942* (W. W. Norton and Company, 2020); and Ian W. Toll, *Pacific Crucible: War at Sea in the Pacific, 1941-1942* (W. W. Norton and Company, 2012).

辞さない「南進」に合意したという意味で、この決定は注目すべきものであった。東南アジアは伝統的に海軍の作戦担当地域とされており、また、南進すれば対米戦が起こる可能性が強かったが、アメリカは伝統的に海軍の仮想敵であり、陸軍はそれまで、国策レベルでの南進に概して消極的であったのである<sup>2</sup>。

東南アジアにおける陸軍の第一義的な関心は、蘭印およびマラヤの資源地帯を確保することであった。1937年以來、継続中であった日中戦争を戦い続けるために、それらの地域で得られる天然資源の獲得が必要であったと判断されるようになったのである。なお、ここで忘れてはならないのは、1941年12月以降も、陸軍が戦略的に優先した関心事項は日中戦争の完遂と、対ソ戦の準備促進であったことである<sup>3</sup>。太平洋戦争という新たな戦略状況の枠組みの中では、陸軍の最大の関心事はイギリスの屈服であった。それによって、蒋介石が継戦意思を失い、日本と講和することも期待されたのである。その結果、太平洋戦争において陸軍はマラヤ、シンガポール、ビルマにおいてイギリス側を駆逐し、場合によってはインドに侵攻することに関心があった。その中でも、陸軍はシンガポールの攻略が南方作戦の最も重要なポイントであると認識していた<sup>4</sup>。

その結果、陸軍は南方作戦に充てられた10個師団の全てをマラヤ、フィリピン、ボルネオ、スマトラ、ジャワ、蘭印のその他の地域に配備した<sup>5</sup>。太平洋戦争の開戦時に日本はグアム島、ウェーキ島、ラバウルを始めとする太平洋方面にも作戦を展開したけれども、陸軍（および海軍）はフィリピン以東の地域・海域は、海軍の作戦担当地域であると考えていた。そのこともあって、陸軍は中部太平洋および南太平洋方面の作戦には必要最小限の部隊しか投入しなかった。具体的に

<sup>2</sup> 日本の陸軍と海軍がそれぞれの作戦担当地域と仮想敵国を持つに至った経緯については、次を参照。Edward J. Drea, *Japan's Imperial Army: Its Rise and Fall, 1853–1945* (University Press of Kansas, 2009); David C. Evans and Mark R. Peattie, *Kaigun: Strategy, Tactics, and Technology in the Imperial Japanese Navy 1887–1941* (Naval Institute Press, 1997).

<sup>3</sup> 1941年12月8日現在、陸軍は50個師団と1個騎兵集団（概ね1個師団の規模）を保有していた。このうち、南方作戦に充当されたのは10個師団であった一方で、中国方面に22個師団、満州方面に13個師団、本土、台湾、朝鮮半島に6個師団が配置されていた。（華南地方に配置されていた第38師団は香港攻略作戦に参加したことにより、南方作戦に参加したとされることがある。その場合、陸軍は南方作戦に11個師団を充当したことになる。）服部卓四郎『大東亜戦争全史』（原書房、1950年）194-95ページ。

<sup>4</sup> 井本熊男『大東亜戦争作戦日誌』（芙蓉書房、1998年）77ページ。

<sup>5</sup> 服部前掲書。

は、主に南海支隊であり（その本隊であった第55師団はビルマ方面に展開していた）、それは開戦時にグアム島攻略作戦において海軍と協力することとされており、後にラバウル攻略作戦にも参加した<sup>6</sup>。

伝統的な陸海軍の対立関係があったにも関わらず、第一段作戦は比較的順調に遂行され、1942年3月、ジャワ島の占領をもって一応、成功裏に終了した。陸海軍の対立が第一段作戦において大きな問題とならなかったのは、陸軍と海軍が戦略目標について意見が概ね一致したからである。つまり、陸軍も海軍も、いわゆる南方資源地帯の石油その他の天然資源を確保するとともに、その地域における米英の軍事拠点を覆滅することが戦略目標であると認識していたためである<sup>7</sup>。

1942年の春以降、陸海軍の対立関係は日本の戦略と戦争指導に明白な形で影響を与えた。1941年11月に決定された戦略において、南方資源地帯の確保と英米蘭の拠点の覆滅が目標とされ、その後、長期不敗態勢が構築されることとされた。つまり、南方作戦が終了した後、日本は守勢戦略に転向することとされたのである。そこではドイツの協力を得てイギリスは屈服させられ、蒋介石も講和を求めるものとされた。そして、日本が新たに占領した地域を包含する防衛線が設定され、いずれは実施されるアメリカの反攻作戦はその線において撃退されることとされたのである。陸軍と海軍の指導層は、イギリスと蒋介石という同盟国を失ったことによりアメリカの戦意が減退し、「長期不敗態勢」の外周においてアメリカが完敗すれば対日戦を継続する意思が完全に喪失されることが期待された<sup>8</sup>。

この戦略が決定された1941年11月の時点では、陸海軍ともにそれに基本的に同意したのである。しかし一方で、長期不敗態勢の範囲、換言すれば防衛線の位置について、陸軍と海軍の合意はなかった。その結果、陸海軍がそれぞれ、第二段作戦を検討しはじめると、太平洋戦争そのもののとらえ方についての陸海軍の相違が前面に押し出される結果となった。陸軍参謀本部は1941年11月の

<sup>6</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦〈1〉ポートモレスビー・ガ島初期作戦』（朝雲新聞社、1968年）7ページ。

<sup>7</sup> 井本前掲書、115ページ。

<sup>8</sup> 服部前掲書、164-65ページ。

戦略を踏襲し、アメリカを対象とした大きな攻勢作戦には消極的であった。陸軍は対英作戦の継続には積極的であり、ビルマおよびインド方面における地上作戦と航空作戦を検討した。それを除いては、陸軍は軍容刷新を実施し、南方に展開した兵力の大半を引き上げ、本土あるいは中国と満州に転向することを主張した<sup>9</sup>。換言すれば、陸軍は日中戦争の完遂と対ソ戦準備の促進に再び重点を置きたかったのである<sup>10</sup>。

一方で、海軍は第二段作戦の方向性について、意見が分かれた。海軍軍令部は第一段作戦終了後に長期不敗態勢を構築する必要性については、陸軍と基本的に同じ意見であった。しかし、その範囲、換言すれば外周となる防衛線の位置について、軍令部は参謀本部と意見が異なった。アメリカが伝統的に海軍の主な仮想敵国であったため、海軍は長年に渡りアメリカを研究しており、日米の国力の差、特に工業生産力の差を強く意識していた。そして、日本が対米長期戦に勝てないということを軍令部は十分理解していた。長期戦になればアメリカはその生産力にもものを言わせて、やがて日本を物量で圧倒してしまうからである。しかし一方で、アメリカに短期戦を強いる方法がないことも軍令部は理解していた。そのため、軍令部は陸軍が開戦前に主張した長期不敗態勢に依存する構想に消極的に合意した。長期不敗態勢への依存を中心とする戦略が、軍令部が避けようとしていた対米長期戦をもたらす可能性が十分にあったが、他に選択肢がなかったと考えられたのである<sup>11</sup>。

その結果、第二段作戦を検討する過程において、軍令部は引き続き長期不敗態勢を設定する必要性を原則として認めたのである。しかし、その範囲について、参謀本部と意見が異なった。軍令部は対米戦略が全般的に守勢戦略に転向した場合でも、局地的に攻勢作戦は継続されるべきであると考えた。つまり、日本側が主導権を持ち続け、アメリカ側を守勢に立たせ続けることにより、アメリカが態勢を立て直して対日反攻の準備に移るのを遅らせる必要があると考えられたの

<sup>9</sup> 同上、315-16ページ。

<sup>10</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈3〉昭和17年4月まで』（朝雲新聞社、1970年）469ページ。

<sup>11</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部連合艦隊〈2〉昭和17年6月まで』（朝雲新聞社、1975年）239-40ページ。

である<sup>12</sup>。そこで軍令部は、南太平洋において攻勢作戦を継続することを主張した。具体的に、オーストラリア本土の攻略、あるいは米豪間の交通線の遮断を考えたのである。軍令部としてはオーストラリアが対日反攻の拠点となることを懸念しただけでなく、オーストラリアが戦争から脱落すれば、本国のイギリスにも痛打を与えることができる、と判断したのである。その上、南太平洋で攻勢作戦を続けることにより、アメリカ海軍の主力部隊がその方面に投入されることも期待されたのである。その主力部隊とは、真珠湾作戦で撃沈破を免れた航空母艦3ないし4隻を中心とする戦力であった。アメリカがこの残存戦力をオーストラリア本土あるいは米豪間の交通線の防衛のために南太平洋に投入すれば、日本海軍は長年の対米作戦構想の要であった艦隊決戦を同海域で戦うことができることも期待したのである。

これに対して、山本五十六連合艦隊司令長官をはじめとする連合艦隊司令部は、第二段作戦としてさらに異なる作戦構想を主張した。アメリカをよく理解していると自負していた山本は、1941年11月の戦略の効力にあまり期待していなかった。それは基本的に守勢戦略であり、長期不敗態勢に依存すれば、日本が勝てない長期戦が実現してしまうと思っていたのである。その意味では、軍令部の懸念と同じであった。しかし、山本はさらに、日本側がオーストラリア本土あるいは米豪交通線を脅かしても、アメリカ側はそれを残存海軍戦力を投入するに値する脅威と判断しない、と考えていたようである。米豪交通線を遮断することそのものには意義は見出されたが、その結果、日本が勝てるような短期戦がもたらされるとは考えられなかったのである。そのため、山本としては対米短期戦を実現するためには、日本が連続して対米決戦に勝利することによってアメリカ世論に衝撃を与え続け、日本との講和を望むように仕向けるしか方法がないと考えた。山本が軍令部の反対を押し切って、緒戦に真珠湾作戦を実施することを強硬に主張したのは、そのようなショック効果を狙ったためでもあった。そして、第二段作戦として、山本は中部太平洋における作戦、つまりハワイ方面の作戦を主張した。しかし、母艦航空戦力の整備が間に合わないことから、連合艦隊司

---

<sup>12</sup> 同上、247-49ページ、294-99ページ。

令部はこの時期におけるハワイ攻略作戦に反対した。一方で、山本と連合艦隊司令部は日本本土に対するアメリカの母艦航空隊の攻撃を懸念するようになっており、そのような企図を阻止するためには日本本土の東方の防衛線をできるだけ東に、ミッドウェー島方面に押し出す必要性を感じた。その結果、山本が希望したハワイ攻略作戦は棚上げされた一方で、第二段作戦の主眼として連合艦隊司令部はミッドウェー攻略作戦を主張した<sup>13</sup>。

1942年1月ごろから、参謀本部と軍令部は第二段作戦を協議した。軍令部がオーストラリア攻略作戦を提案したところ、参謀本部は反対した。10個ないし12個師団が必要となる他、大陸への回帰、つまり日中戦争の完遂と対ソ戦準備がさらに遅れるからであった<sup>14</sup>。同時に軍令部は米豪交通線を遮断するために、ソロモン諸島を經由してフィジー島とサモア島への進出も提案した。その場合、海軍の陸戦隊が中心戦力として十分であると海軍は考えており、陸軍は9個ないし10個大隊の戦力をもって協力すれば足りる、と考えられた。陸軍としては、オーストラリアが南方資源地帯への反攻作戦の拠点となることを阻止することの戦略的価値そのものは認識しており、陸軍の参加も小規模な戦力にとどまりそうであったので、後者に同意した。そして、それはFS作戦と命名された<sup>15</sup>。

しかし一方で、陸海軍は第二段作戦において、いずれの方面への作戦を主軸にすべきであるかということについて合意できなかった。この点についての両軍の協議の結果はやがて、1942年3月7日に「今後採るべき戦争指導の大綱」として大本営政府連絡会議で決定された<sup>16</sup>。ところが、ここにおいて、作戦の方向性の優先順位については両論併記しかされなかった。つまり、日本は「既得の戦果を拡充して長期不敗の政戦態勢を整へつつ機を見て積極的の方策を構ず」ることが規定された<sup>17</sup>。参謀本部、海軍軍令部、連合艦隊のそれぞれは、この方針を都合のいいように解釈した。参謀本部は長期不敗の政戦態勢を整えるために

---

<sup>13</sup> 同上、299-301ページ、339-340ページ。なお、ミッドウェー攻略作戦は、ハワイ攻略作戦の布石ではなかった。同上。

<sup>14</sup> 前掲『南太平洋陸軍作戦〈1〉』123-26ページ。

<sup>15</sup> 同上、126-28ページ。

<sup>16</sup> 前掲『大本営陸軍部〈3〉』517ページ。

<sup>17</sup> 同上。

南方においては全般的に守勢戦略に転向し、軍容刷新を推進し、日中戦争の遂行と対ソ戦準備に再び焦点を当てた。軍令部は戦果を拡充するために攻勢作戦を継続し、南太平洋方面に積極的に進出した。そして、連合艦隊も積極的にミッドウェー方面の作戦を計画した<sup>18</sup>。

その結果、日本の戦略レベルの焦点が3つの方面に分裂した。つまり、大陸、南太平洋、そしてミッドウェーである。そして、日本側は戦略レベルで戦力を分散してしまい、それぞれの方面において、日本側の作戦は失敗に終わった。まず、南太平洋方面において、ポートモレスビー海路攻略作戦が、5月に行われた珊瑚海海戦の影響で中止された。次に、東方のミッドウェー攻略作戦は6月に海軍の大敗北に終わった。ミッドウェー海戦において海軍の攻撃戦力の中心であった母艦航空戦力が大打撃を受けた影響で、FS作戦は最終的に中止され、南太平洋方面における日本の攻勢は、1942年8月から1943年初めにかけてのガダルカナル作戦およびポートモレスビー陸路攻略作戦の失敗によって頓挫した。その後、1944年前半にかけてソロモン諸島およびニューギニアがアメリカ側に攻略され、ラバウルが包囲され無力化したことにより、日本側は南太平洋から戦略レベルで後退することになった。その間、陸軍は1942年後半に予定した中国大陸における攻勢作戦を中止せざるを得なくなった。

ガダルカナルとブナの2正面から敗退した日本は、じ後、守勢戦略に転向せざるを得なかった。1943年の前半にかけて、陸海軍はともに守勢戦略の具体的な中身を検討し議論した。最も重要な課題は主防衛線をどこに引くかであり、特に南太平洋においてそれは喫緊の問題であった。陸軍はソロモン諸島においてはブーガンビル島まで主防衛線を後退させることを主張した。そしてニューギニアにおいては、ラエ・サラモア地域まで後退すべきであるとする立場を取った。陸軍はガダルカナル作戦の教訓から、日本側の兵站能力を超えた離島に相当な規模の陸軍部隊を置くことを回避したかったのである。この意向はアッツ島の守備隊が補給も増強も不可能な状況に陥り、1943年5月に玉砕したことによって、一層強いものになっていた<sup>19</sup>。

---

<sup>18</sup> 同上、517-18ページ。

<sup>19</sup> 服部前掲書、413ページ。

これに対して、海軍はできるだけ前方で防衛することを望んだ。南太平洋においては、海軍の主眼はラバウルの機能維持であった。ラバウルは同方面において海軍の最も重要な前進基地であり、そのような拠点としての機能を維持するためには、実際の戦闘はできるだけ遠方で行う必要があった。つまり、ラバウルが前線（主防衛線の位置）になってはならないのであった。そのため、海軍は中部ソロモン諸島、つまりニュージョージアを防衛することを主張した。そして、陸軍が希望する北部ソロモン（ブーガンビル）まで主防衛線を後退させることに反対した<sup>20</sup>。

結局、陸海軍は両論併記によってこの問題を解決した。つまり、それぞれの主張を盛り込んだ「南東方面作戦陸海軍中央協定」を1943年3月25日に締結したのであるが、そこにおいて海軍陸戦隊が中心となってニュージョージア島を防衛する一方で、陸軍が主力となってブーガンビル島を防衛することが取り決められた<sup>21</sup>。

南太平洋において主防衛線を置く位置について、陸軍と海軍はこのように意見が一致することがなかったが、この構図は太平洋全域においても再現された。つまり、中部太平洋において、海軍はマーシャル諸島とギルバート諸島の防衛を主張した。これらの諸島は1943年秋になっても未だに日本側の勢力圏の東側の最も外圍に位置していた。中部太平洋においては、海軍の最も重要な課題はカロリン諸島に位置するトラック島の前進基地としての機能を維持することであった。この方面ではトラック島が、最も重要な前進基地であったのであり、その機能を維持するためには、海軍はるか東方のマーシャル諸島とギルバート諸島を確保しなければならないと認識していた<sup>22</sup>。

一方で、日本側の兵站能力を超えた地域に部隊を派遣することに消極的であった陸軍は、中部太平洋における主防衛線は海軍の意向より西に設定されるべきであると考えていた。しかし、具体的に設定すべき位置について、そして前線

---

<sup>20</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦〈3〉ムンダ・サラモア』（朝雲新聞社、1970年）169-70ページ。

<sup>21</sup> 同上、170ページ。

<sup>22</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部連合艦隊〈4〉第三段作戦前期』（朝雲新聞社、1970年）311ページ。



(主防衛線)を後退させるべき時期について、陸軍内で意見が一致しなかった。1943年春以降、参謀本部はこの問題を繰り返し研究したが、7月の終わりに至っても決定に至らなかった<sup>23</sup>。

1943年6月末から7月にかけて、アメリカ軍が対日反攻をニュージョージア島およびラエ・サラモア地域で再開したのであるが、日本側は未だ、主防衛線の位置について合意できていなかった。その結果、日本側は再び兵站上の問題に直面し、両正面において苦戦を強いられた。つまり、ガダルカナル、ポートモレスビー正面のココダ道、アツ島のそれぞれにおいて直面したと同様の状況となった。主防衛線の位置を決めることは喫緊の問題となり、8月半ばには陸海軍は概ね合意に至った。主防衛線の位置は9月末に「新作戦指導方針」として御前会議により決定された。それは「絶対国防圏」の構想として知られている。陸軍と海軍の指導層は、今次大戦に勝利するために日本が絶対に確保しなければならない地域を定め、その外周が主防衛線となったのである。それは千島列島、日本本土、小笠原諸島、マリアナ諸島を包含した。さらに、新しい主防衛線はカロリン諸島を分断する形で南に引かれ、オランダ領ニューギニアとパプアニューギニアの間を通り、それから西に曲がり、蘭領東印度とマラヤも含み、西の端はビルマとインドの境であった。

主防衛線の設定は、1943年半ばの戦略環境において日本が勝利するための、より包括的な戦略の一部であった。9月15日に参謀本部と軍令部が合意した新作戦指導方針は、9月30日の御前会議で決定された「今後採るべき戦争指導の大綱」に組み込まれた。その方針によれば、日本側は主防衛線の防備を強化することが優先課題であった。ところが、その外部の地域において相当な部隊がまだ配備されていた。例えば、ソロモン諸島および東部ニューギニアにおいて第8方面軍は未だ作戦実施中であった。国防圏の外にあった部隊は「持久作戦」を行なうこととされた。換言すれば時間稼ぎであり、戦闘行動を続け、必要に応じて局地的に後退もする任務であった。しかし一方で、増強は予定されていなかっ

---

<sup>23</sup> Hiroyuki Shindo, "The Japanese Army's Search for a New South Pacific Strategy, 1943," in Peter Dean, ed., *Australia 1943: The Liberation of New Guinea* (Cambridge University Press, 2014), pp. 75-80.

た。そして、持久作戦が展開されている間に、国防圏内で航空戦力を中心とした対米反攻戦力が整備される予定であった。そして、1944年後半を目途に、日本側は対米反攻作戦を実施し、戦況を一気に有利にすることとされていた<sup>24</sup>。

このような状況の変化を受けて、陸軍は初めて大陸（主に満州方面）から中部太平洋の島嶼に相当な地上部隊の派遣に着手した。太平洋戦争が開始してからも陸軍は大陸、つまり日中戦争と対ソ戦準備に重点を置き、対米戦に本格的に取り組み始めたと言えるのは1943年末から1944年初頭になってからであった。皮肉なことに、新作戦指導方針が決定された1943年秋には、海軍は中部太平洋における前進基地としてのトラック島の放棄を検討しはじめていた。特に連合艦隊司令部としては、アメリカの機動部隊による奇襲（空襲）に対するトラック島の艦艇の脆弱性を懸念するようになっていた<sup>25</sup>。その上、1943年の後半に至ってアメリカの潜水艦攻撃による被害が拡大するにつれて、トラック島への燃料の輸送がますます困難になってきた。1944年に入ると、海軍は水上部隊をトラック島から引き上げることを真剣に検討しており、パラオ島、あるいはボルネオ島まで後退させることを研究していた。艦隊を石油の供給源であるボルネオ島に置くことによって、燃料補給の問題が解消されるのを期待したのである<sup>26</sup>。1月7日にアメリカの偵察機がトラック島まで飛来したのが大規模空襲の前兆として受け取られ、海軍は間もなく、1月の後半から2月半ばにかけてトラック島に進出していた艦隊の大半をパラオ諸島、タウィタウィ泊地その他に後退させた<sup>27</sup>。このように、陸軍がようやく中部太平洋の地上軍備の増強に本腰を入れ始めた時期と同じくして、海軍はトラック島を放棄しはじめたのである。中部太平洋の陸軍部隊を増強しなければならなかった理由が、少なくとも形の上ではトラックの防衛を強化することであったことを考えると、皮肉なことである。

結局、絶対国防圏構想は日本側にとって、有意義な結果をもたらさなかった。

---

<sup>24</sup> 服部前掲書、498-99ページ。林三郎『太平洋戦争陸戦概史』（岩波書店、1951年）117-18ページ。

<sup>25</sup> 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部連合艦隊〈5〉第三段作戦中期』223-26ページ。

<sup>26</sup> 同上。

<sup>27</sup> 同上、226-27ページ。

そして、ホランジア（1944年5月）およびサイパン島（1944年6～7月）において、国防圏は早々と突破され、構想そのものが挫折した。その失敗の原因は様々である。例えば、航空機の生産目標を中心とする机上の計算を前提としていたことが問題であった。本報告の焦点である陸海軍の対立関係も、絶対国防圏構想が挫折した原因の一つである。新しい主防衛線の外側に残された地域は増強されることが基本的にないと決定されたことに海軍は原則として同意していたのであるが、その後も海軍は国防圏の外部にあるマーシャル諸島と東部カロリン諸島の確保に固執した<sup>28</sup>。その結果、陸軍はジレンマに陥った。新作戦指導方針が決定された以上、陸軍はマリアナ諸島を主防衛線の要に位置付けており、その防備の増強を最優先視していた。しかし一方で、1943年秋までに陸軍はマーシャル諸島における海軍の防備の脆弱性を十分に認識していた。海軍がマーシャル諸島の確保を主張し続けるので、陸軍はとうとう、海軍をいわば「見殺し」にすることができなくなり、大陸から抽出し、マリアナ諸島と西部カロリン諸島に派遣する予定であった部隊の相当数の行先をマーシャル諸島と東部カロリン諸島に変更する結果となった。その結果、1944年1月までに、マリアナ諸島をはじめとする新防衛線の要点に派遣されるはずであった約40個大隊その他の地上部隊は、新防衛線の外部、つまり、マーシャル諸島と東部カロリン諸島に配備されてしまった。その大半は、アメリカがマーシャル諸島攻略作戦を開始した1944年1月末以降、全滅するか、迂回されて取り残され、事実上無力化されるかの憂き目にあった<sup>29</sup>。

1944年2月以降、陸軍はさらに約30個大隊の戦力を大陸等から抽出して、マリアナ諸島と西カロリン諸島に派遣したが、両諸島の防備増強は遅れてしまった。そのような準備の遅れも原因となって、日本側はマリアナ諸島攻略作戦（1944年6～8月）においてサイパン島、テニアン島、グアム島を奪われ、その結果、絶対国防圏はこの方面で突破された<sup>30</sup>。

本稿において、1942年春から1943年の秋および冬にかけて日本が行った戦略

---

<sup>28</sup> 服部前掲書、499ページ。

<sup>29</sup> 井本前掲書、490-93ページ。

<sup>30</sup> 服部前掲書、501-2ページ。

レベルの決定を取り上げ、その過程における陸海軍の対立関係の影響を検討した。1942年3月の決定は、当時有利であった戦略状況を日本がいかにして活かすかの方法をめぐるものであった。一方で1943年の決定は、悪化の一途をたどる戦略状況を抜本的に改善する試みであった。前者において、日本の戦力は戦略レベルで分散され、各個撃破される結果となったが、その背景に陸海軍の対立関係が大きく作用した。後者においては、陸海軍の認識が一致しなかったため、絶対国防圏の防備強化が遅れ、不十分のままアメリカ側の攻勢を受けることになった。日本が国家としてアメリカに比べて物量の面で劣勢であったことが戦争における日本の敗北の大きな原因であったことは事実であるけれども、一方で、上記の2つの例が示すように、陸海軍の対立関係も、日本を敗戦へと導いた大きな原因であったのは間違いない。